

経済産業省におけるPFS/SIB事業概要

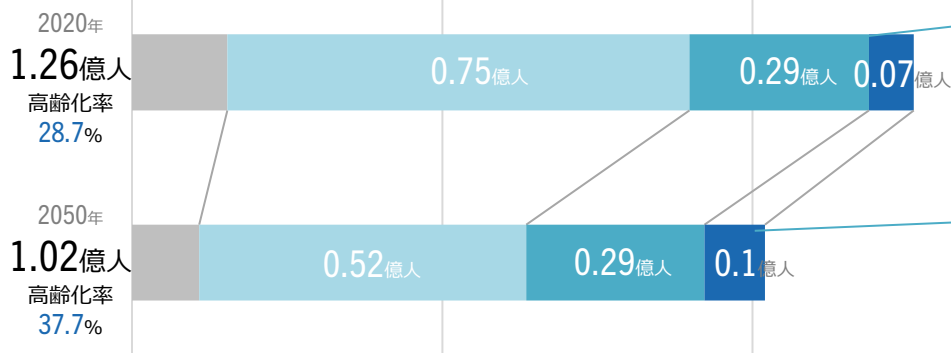
令和5年12月

経済産業省 ヘルスケア産業課

我が国が直面する課題と目指すべき方向性

人口・生産年齢人口・高齢者数・要介護者数の推移

■ その他 ■ 生産年齢人口 ■ 非要介護の高齢者 ■ 要介護の高齢者



- 総人口は20%減少し、その中でも特に**生産年齢人口は30%以上減少**。また高齢化が進展し、**約40%が高齢者、約10%が要介護者**となり、対処をしなければ経済維持が困難に。

- 他方、**平均寿命は延伸**するため、健康な状態で長期間経済活動を行うことができる「**健康寿命の延伸**」が重要。

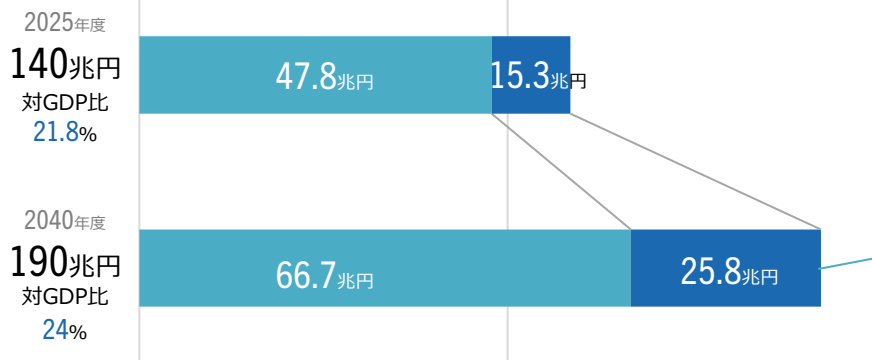
平均寿命の推移

	2020年	2050年
男性	81.6歳	83.5歳 (+1.9歳)
女性	87.7歳	90.3歳 (+2.6歳)

目標① 健康寿命の延伸

社会保障給付費の推移

■ 医療 ■ 介護



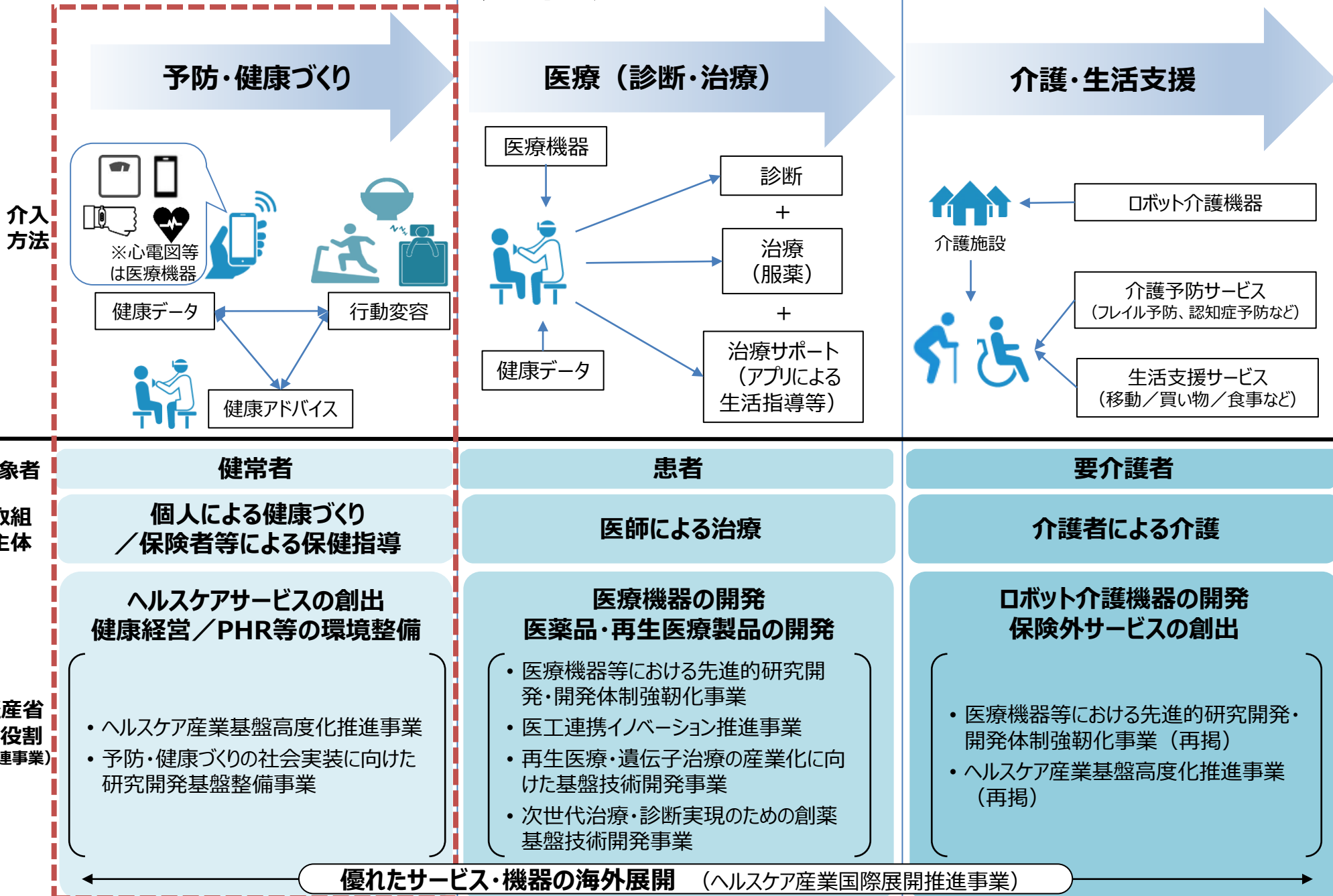
- 要介護者の増加に伴い、**公的保険で賄われる社会保障の負担額も約35%増加**する見込み。

- 人々の健康への投資、医療の質の高度化や、**公的保険の範囲にとられない産業発展**が重要。

目標② 産業市場の拡大

(出所) 人口・高齢化率については、国土交通省「2050年の国土に係わる状況変化」(令和2年9月)による。平均寿命については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果による。要介護者については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成29年推計)」、総務省「人口推計(平成28年)」、厚生労働省「平成27年度介護給付実態調査」統計表第3表 平成27年11月審査分より経済産業省作成による。社会保障給付費については、内閣府全世代型社会保障構築本部事務局「基礎資料集」(令和4年3月)による。

健康・医療・介護分野における経済産業省の役割



ヘルスケア産業創出・振興に向けたアプローチ

供給面

- (1) 地域における産業創出 (PFS/SIB)
- (2) PHR (パーソナルヘルスレコード：健康診断結果や日常の脈拍や歩数のデータ) を活用した新たなサービスの創出
- (3) ヘルスケアサービスの信頼性確保
- (4) 介護・認知症等の地域課題への対応
- (5) ヘルスケアベンチャー支援
- (6) 医療・介護・ヘルスケアの国際展開



需要面

- (7) 健康経営の推進 (企業が従業員の健康づくりを「コスト」ではなく「投資」として捉え、人的資本投資の一環として推進)

国民の健康増進

持続的な社会保障制度構築への貢献

経済成長

目標

1

健康寿命を 2040年に**75歳以上**に

(2016年比 + 3 歳) ※厚生労働省「健康寿命延伸プラン」より

2

公的保険外のヘルスケア・介護に係る国内市場を

2050年に**77兆円**に

経済産業省のPFS/SIB推進目的

- ヘルスケア分野にPFS/SIBを導入促進することで、質の高いサービスを持つ事業者が参画・活躍する環境を構築。

成果連動型民間委託契約方式（PFS/SIB）

公共分野のヘルスケアマーケットを中心に、
課題解決に資する質の高いサービスを持つ事業者が選ばれ、事業を担う

持続的な社会保障 制度構築への貢献

新たなカネの出所
担い手の整備

国民の健康増進

予防・健康づくりによる
健康寿命の延伸
→Well-beingやQOLの
向上

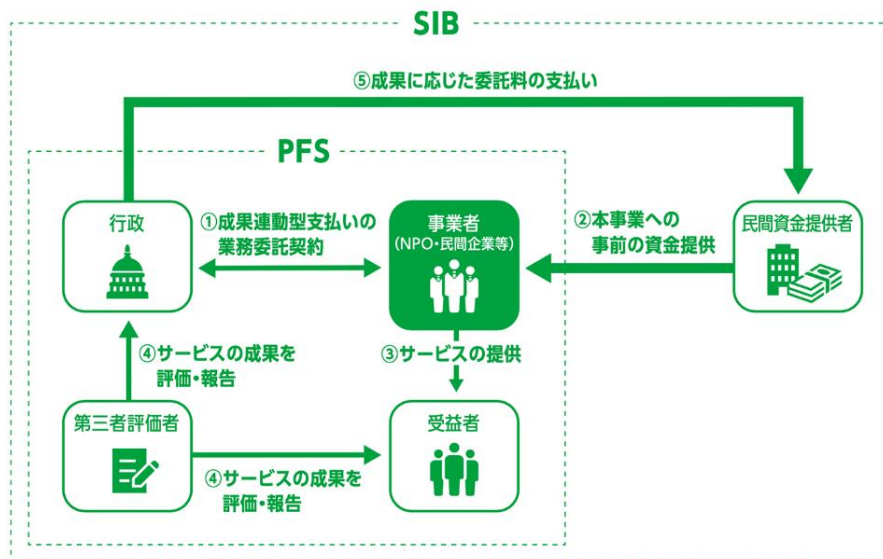
経済成長

ヘルスケア産業の創出
ヘルスケア市場の拡大・高
品質化

PFS（Pay For Success）／SIB（Social Impact Bond）とは

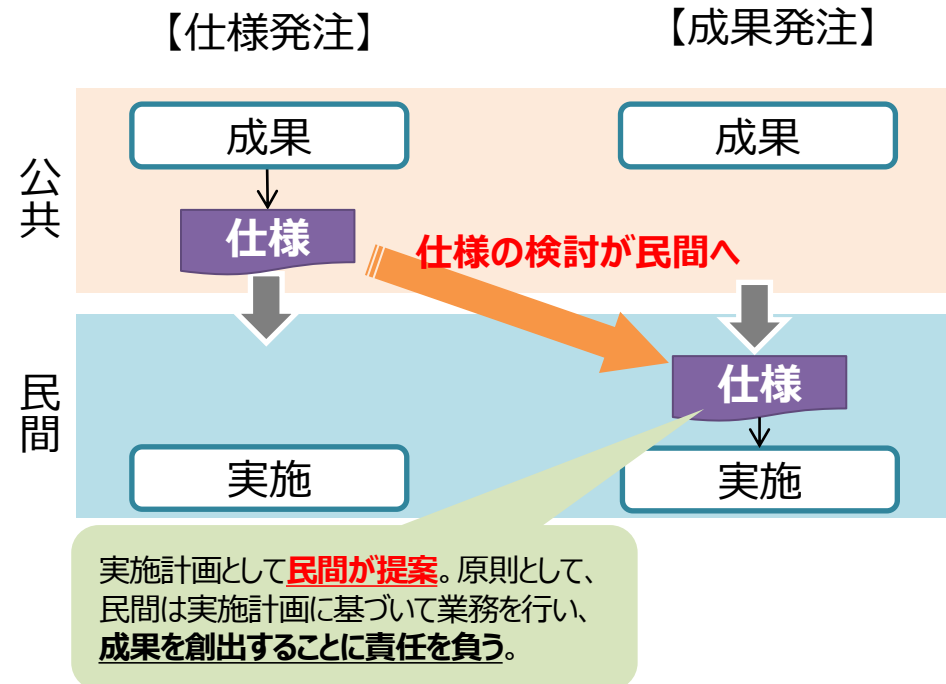
- PFS事業（成果連動型民間委託契約方式を導入した事業）とは、
 - ・ 国または地方公共団体が、**民間事業者**に委託等して実施させる事業のうち、
 - ・ その事業により解決を目指す行政課題に対応した**成果指標が設定**され、
 - ・ 地方公共団体等が当該行政課題の解決のためにその事業を民間事業者
- SIB事業とは、事業に係る**資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの。**

全体の仕組み



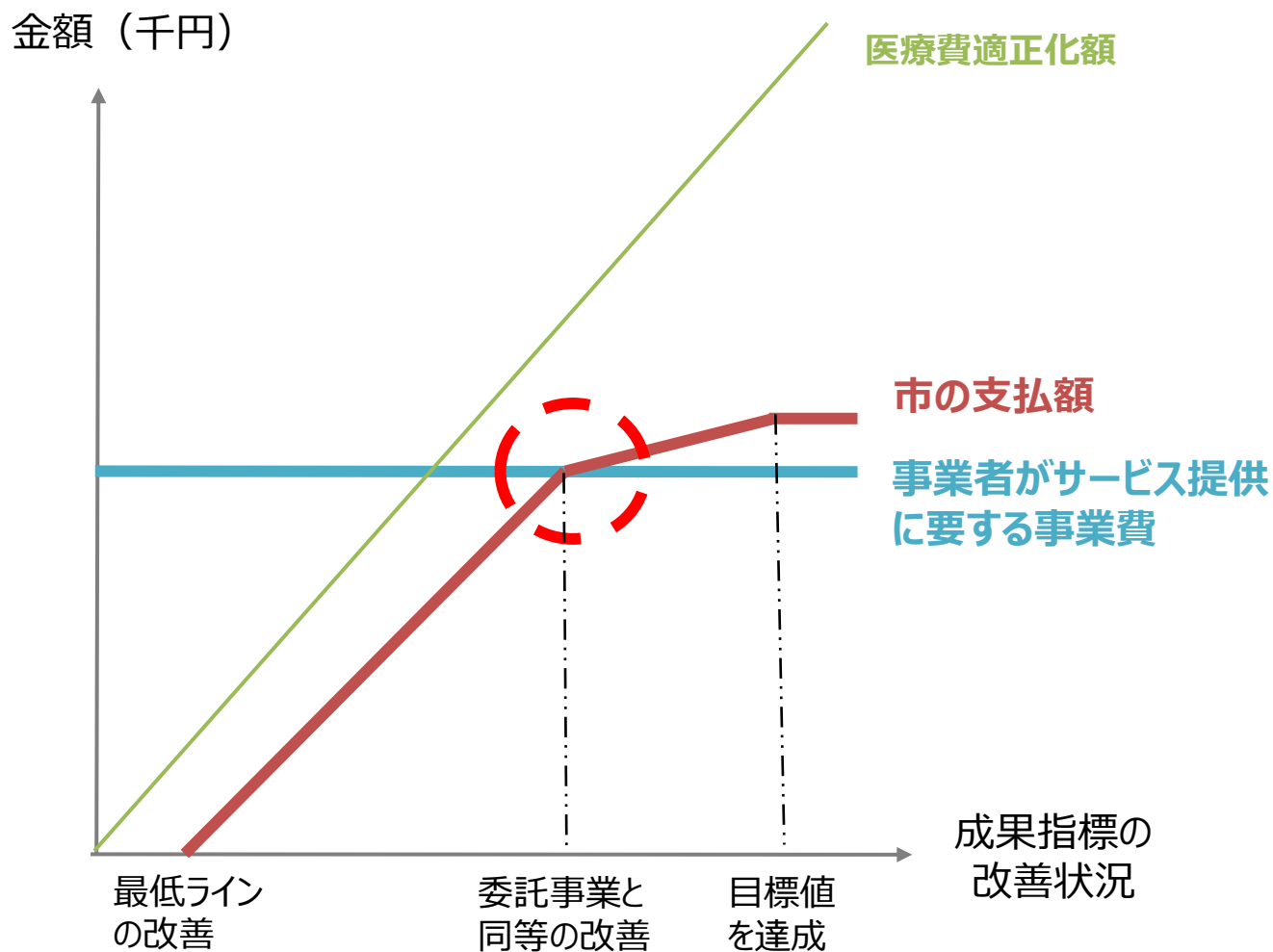
(出所) 一般財団法人社会変革推進財団ホームページ

発注方法の違い



(参考) 成果指標と支払額の連動

- 成果連動払の導入によりインセンティブを設定することで、財源を有効活用しながら、成果創出に係る事業者の創意や意欲を高めることができる。



地方公共団体におけるPFS／SIB導入の意義と期待

令和4年に実施された全地方公共団体を対象にしたアンケートから、PFS／SIBの導入に最も期待されていることは「**行政事業の効率化・高品質化**」や「**財政効果の創出**」であることが判明。

行政事業の効率化・高品質化（50.4%）

専門的知見を有する民間事業者が成果達成の方策を検討し、かつ成果達成状況に連動して支払が行われるため、民間事業者に成果創出のインセンティブが働き、高品質な事業実施が期待される。

財政効果の創出（19.9%）

成果達成状況に連動して支払が行われるため、限られた財源を有効に活用できる。また、設定するテーマや成果指標によっては行政コスト削減も見込まれる。

新規事業や試行的取組の推進（9.0%）

成果達成に関するリスク（主に費用負担）は原則として民間事業者（SIBの場合は資金提供者が負うことが一般的）が負うため、地方公共団体は新規事業や試行的な取組を実施しやすい。

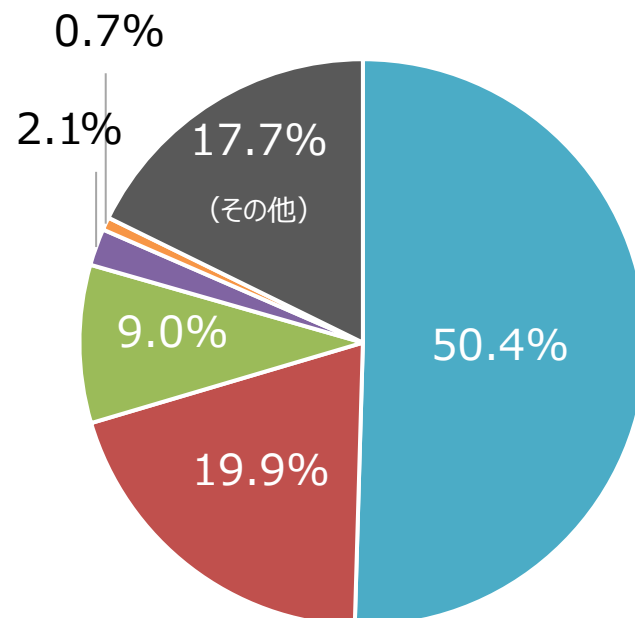
産業・民間事業者の育成（2.1%）

「行政課題解決」という新たなテーマに民間事業者が取り組むことでイノベーションが促進され、新たな産業の創出が期待される。

成果志向の普及（0.7%）

行政課題に対する介入と成果の因果関係等を評価するプロセスを踏むため、客観的かつ論理的なデータの活用・蓄積が進み、成果志向の行政運営やEBPM（Evidence-Based Policy Making:証拠に基づく政策立案）の普及が期待される。

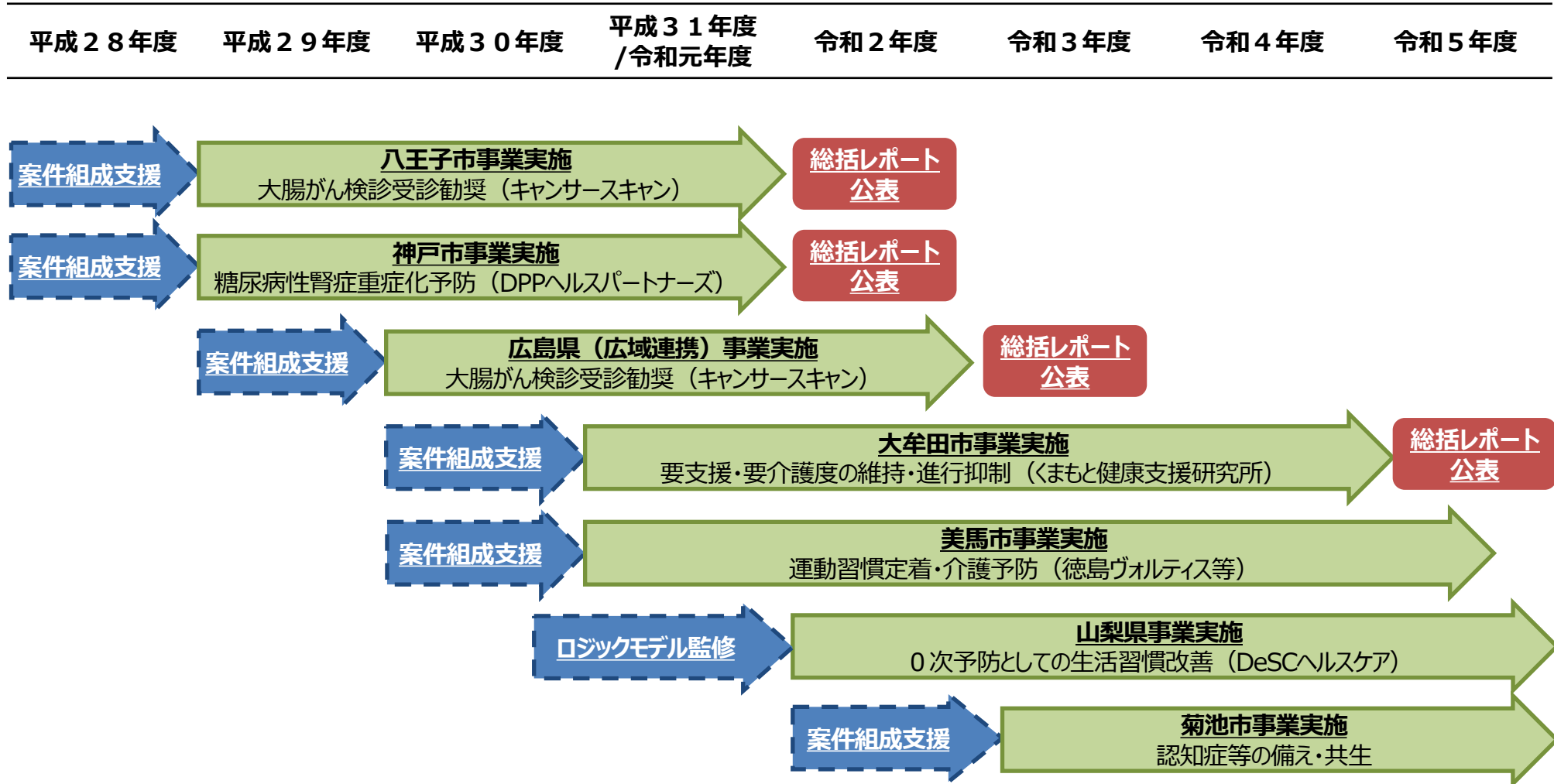
全地方公共団体の
PFS/SIB導入による意義への期待割合



（出典）内閣府「国内におけるPFS事業の取組み状況について」を参考に作成。

令和4年度までの支援施策 ①案件形成支援

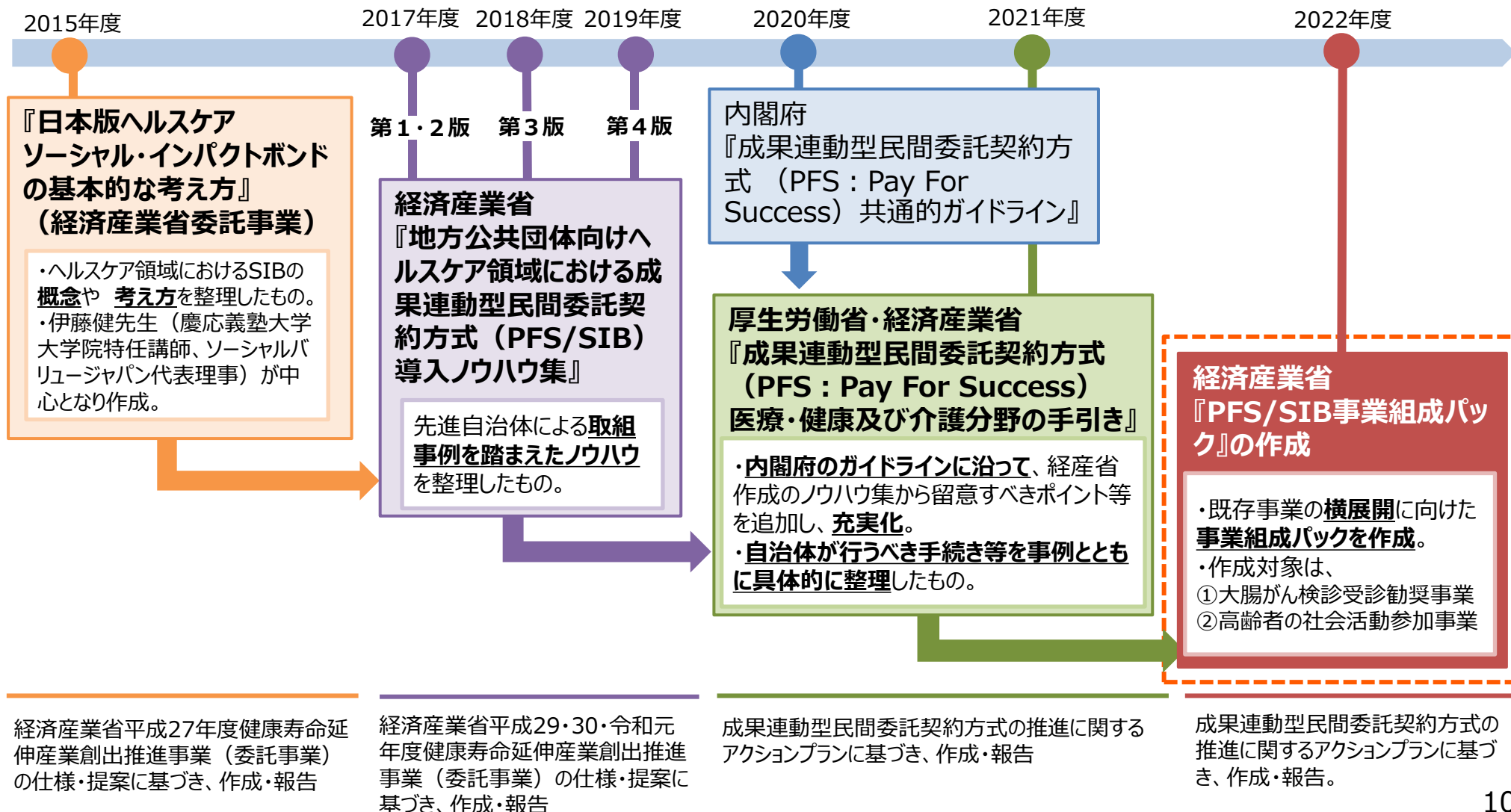
- ヘルスケアに関する各種テーマについて、先行案件として地方自治体に対し案件形成支援を実施。



令和4年度までの支援施策 ②エビデンス整備や手引きの作成

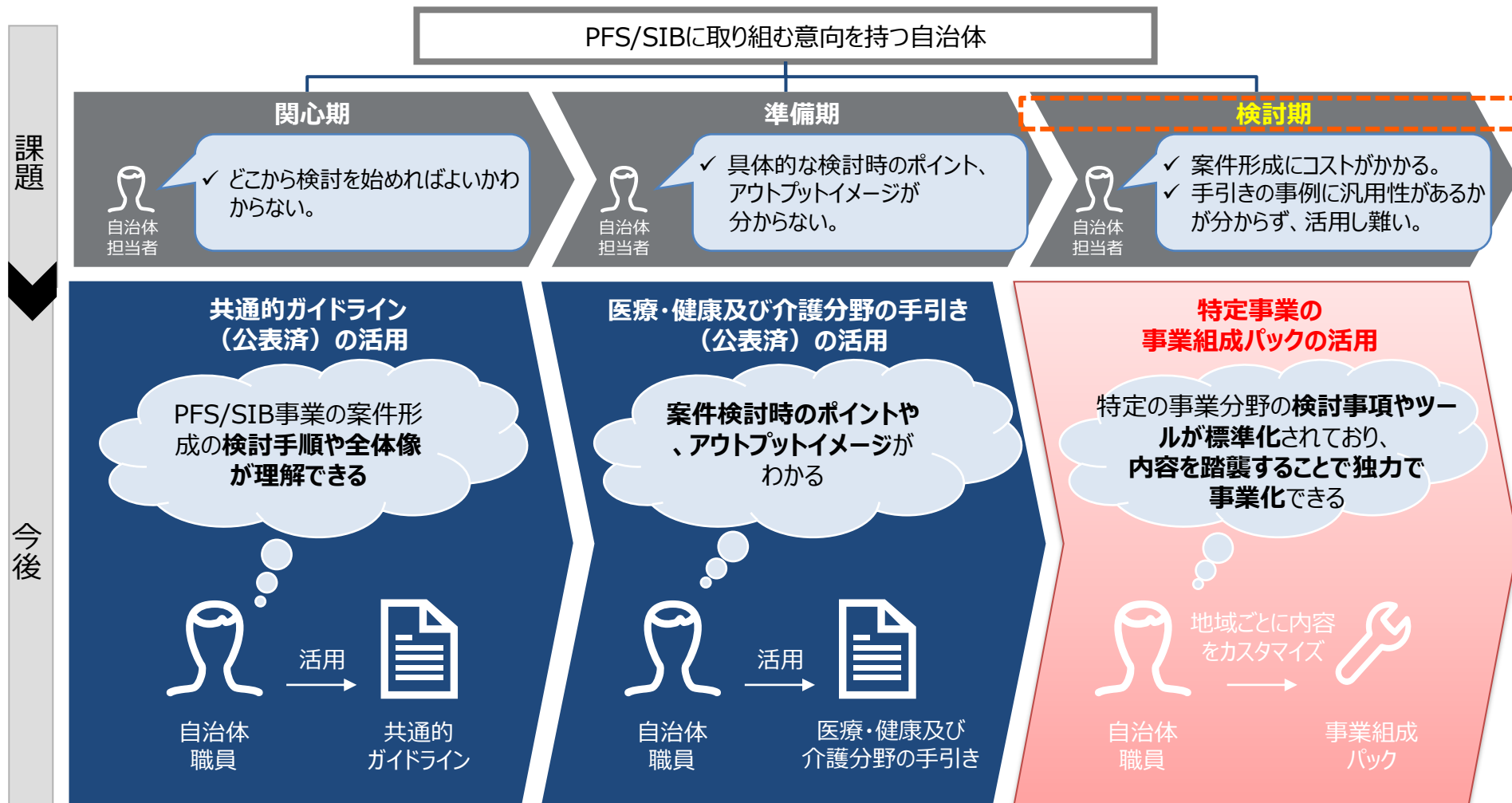
- 内閣府や厚生労働省等と連携し、PFS/SIBの活用を目指す自治体職員等に向けた情報整理を行っており、4年度は既存事業の横展開に向けた事業組成パックを作成。

【時系列整理】



(参考) PFS/SIB事業組成パック

- 案件形成にハードル感を持っているような自治体が、独力でも事業化できるようなパッケージを設計し、案件形成コスト等のハードルを乗り越えやすくする意図で事業組成パックを策定。



(参考) PFS/SIB事業組成パック

- 一定程度の事例が蓄積されている①「大腸がん検診受診勧奨事業」と、②「高齢者の社会活動参加事業」を対象として事業組成に必要な標準化された情報やツール（例：標準化された成果指標や成果水準書等）を紹介。

4-1. 成果指標1単位当たりの事業効果A

(ケ) 成果評価の方法の検討
共通のガイドラインp.16参照
医療・健康及び介護分野の手引きp.20参照

- 大腸がん検診受診者数が1人増加することの医療費適正化効果は、3年間*で約8,086円見込むことができるが、各自治体の大腸がん患者発見者割合によって異なることに留意する

成果指標の候補

#	成果指標
1	大腸がん検診受診者増加数or率 ※事業効果を測る際は「実数」で算出。
2	精密検査受診率

検討時のポイント

項目Aについては、以下の手順に従って、各団体の医療費適正化効果を試算する。

①自治体の精密検査受診率を用いて、大腸がん検診受診者における大腸がん患者発見者割合を試算

$$\begin{array}{c} \text{約5.86\%**} \\ \text{(大腸がん検診受診者のうち、精密検査受診者の割合)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{精密検査受診率} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{約4.01\%**} \\ \text{(精密検査受診者のうち、大腸がんが発見される割合)} \end{array} = \begin{array}{c} \text{大腸がん患者発見者割合} \end{array}$$

②自治体における大腸がん検診受診者増加数1単位当たりによる医療費適正化効果を試算

$$\begin{array}{c} \text{約6,150千円***} \\ \text{(根治可能な状態で大腸がんが発見することによる3年間の総医療費/1患者当たり)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{大腸がん患者発見者割合} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{約80\%****} \\ \text{(大腸がん検診受診者のうち、根治可能な状態で発見される割合)} \end{array} = \begin{array}{c} \text{大腸がん検診受診者増加数1単位当たりの医療費適正化効果} \end{array}$$

*切除不能大腸がんの生存期間中央値が約30カ月であるため3年間と設定する

**厚生労働省：地域保健・健康増進事業報告を基に有限責任監査法人トーマツ作成。

算定対象年齢40～69歳、2018年度～2020年度の3年間の平均値

***当該金額は大腸がんが発見された患者の3年間の総医療費を集計したもので、他の病気を併発している可能性等が考慮されていないことに留意する

****当該割合はエビデンス情報Aの中で算出されたものであり、サンプルが八王子市という一地域のデータであるため、今後研究が進むことにより数値が変更となる可能性がある

成果指標1における成果指標1単位当たりの事業効果A



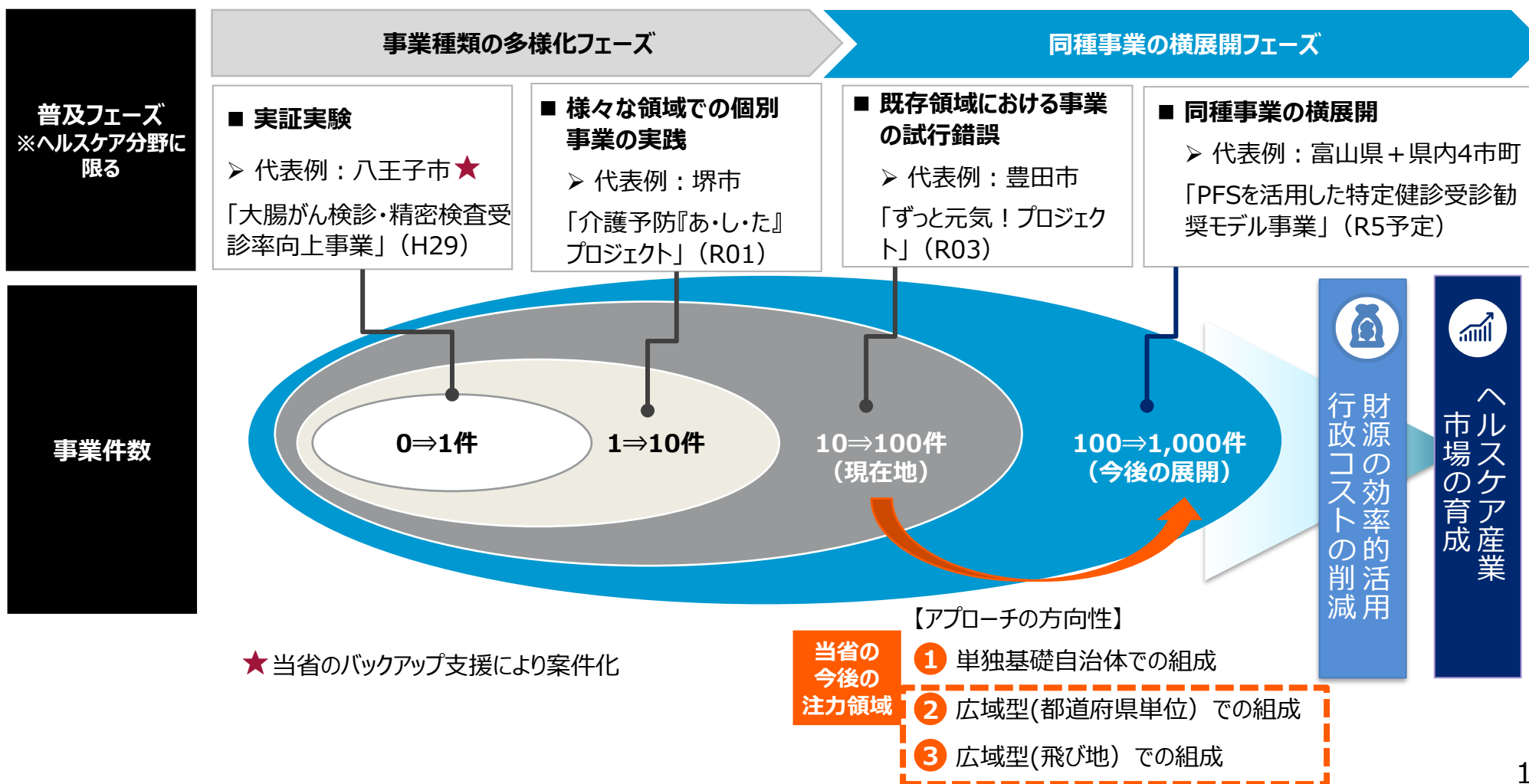
社会的便益

大腸がん検診受診者増加数が1単位上昇することによる事業効果は、3年間で約8,086円見込まれる。

項目A	医療費適正化効果
金額A (参考値)	約8,086円 ※各団体で要検討
設定条件A	<ul style="list-style-type: none"> 根治可能な状態でがんを発見する場合と根治不可能な状態を比べた際の1患者当たり3年間の総医療費平均費用の差 大腸がんが一患者に与える影響全体（術前後の検査や手術合併症の治療等を含む）を含む総医療費 受診者のうち精密検査の受診が必要な者の割合が約5.86%、精密検査受診者のうち大腸がんが発見される割合が約4.01%、大腸がんが発見された者のうち根治可能な状態で発見される割合が平均約80%であることを考慮
エビデンス情報A	消化器内科学：内海 貴裕、妹尾 浩、腫瘍薬物治療学講座：堀松 高博、健康情報学分野：西川 佳孝、星野 伸晃、高橋 由光、中山 健夫（京都大学院医学研究科）、福吉 潤、柏原 宗一郎（株式会社キャンサーズキャン）、「大腸がんの進行度による総医療費の比較検討」p.16


PFS/SIB普及フェーズにおける現在地と今後の展開

- PFS/SIBでは、成果に連動した支払が行われるため、地方公共団体は限られた財源を効率的に活用できる。
- さらなるPFS/SIBの普及によって、ヘルスケア産業市場の育成についても期待でき、これまで推進してきた事業種類の多様化に加え、同種同事業の横展開での事業組成が求められている。





- 令和5年度は、①中間支援組織への支援を通じた事業化、
②新たな発注主体（民間事業者等）による事業開発、
③案件組成の負担を軽減するための汎用的成果指標の開発 等の検討を実施。


①中間支援組織への支援を通じた大規模事業組成

- ・ 民間事業者向けセミナーの開催
 - ・ 事業組成パックの提案
 - ・ 個別相談・アプローチ
- 
- ・ 事業組成パックを利用した事業の横展開
 - ・ 地域へのインパクトを与える大規模事業の組成

②新たな発注主体（民間事業者等）による事業開発

- ・ 民間事業者向けセミナーの開催
 - ・ 保険者向け事業を行う事業者との意見交換
- 
- ・ 発注主体となる民間主体の発掘
 - ・ コラボヘルスの概念に基づく、民-民間での事業化検討
- 
- ・ 保険者や事業主の課題解決に資する質の高いサービスを持つ事業者が選ばれるよう、ツールを整備

③ヘルスケア分野における汎用的な成果指標の開発

- ・ ヘルスケア分野の各事業に採用できる成果指標を調査・検討
- 
- ・ 成果指標設定の負担軽減による事業組成の簡易化
 - ・ 新たな成果指標の考え方による質の高い事業の組成

① 中間支援組織への支援を通じた事業化

- 地域、行政、地元事業者、資金提供者とつながりのある中間支援組織が核となることで、地域の課題解決にするPFS/SIB事業となることから、**中間支援組織を支援し、案件組成ノウハウを移転**することを検討。



中間支援組織の例：地域のシンクタンク、地域銀行、大学、NPO等

多様な地域資源とつながりのある**中間支援組織**に対して、**PFS/SIB事業化を支援**
地域へのインパクトと中間支援組織の継続性を踏まえ、**大規模事業化を支援**
案件形成の負担を軽減するために、**事業組成パックの活用を支援**

②新たな発注主体（民間事業者等）による事業開発

- 適切なリスク分担、事業規模拡大等を図り、サービス提供者のPFS/SIBへの参入意欲を高める観点から民間事業者が発注主体となる事業組成を検討。

- ・ 厚生労働省が推進する、民間事業者（健保組合）が発注者である「PFSによる保健事業」を発展的に検討。
- ・ 今年度の実施概要
 - 健保組合・サービス提供者との意見交換によるスキーム検討
 - サービス提供者が参画しやすいツール開発
 - 民間事業者等を対象としたセミナーでの普及啓発

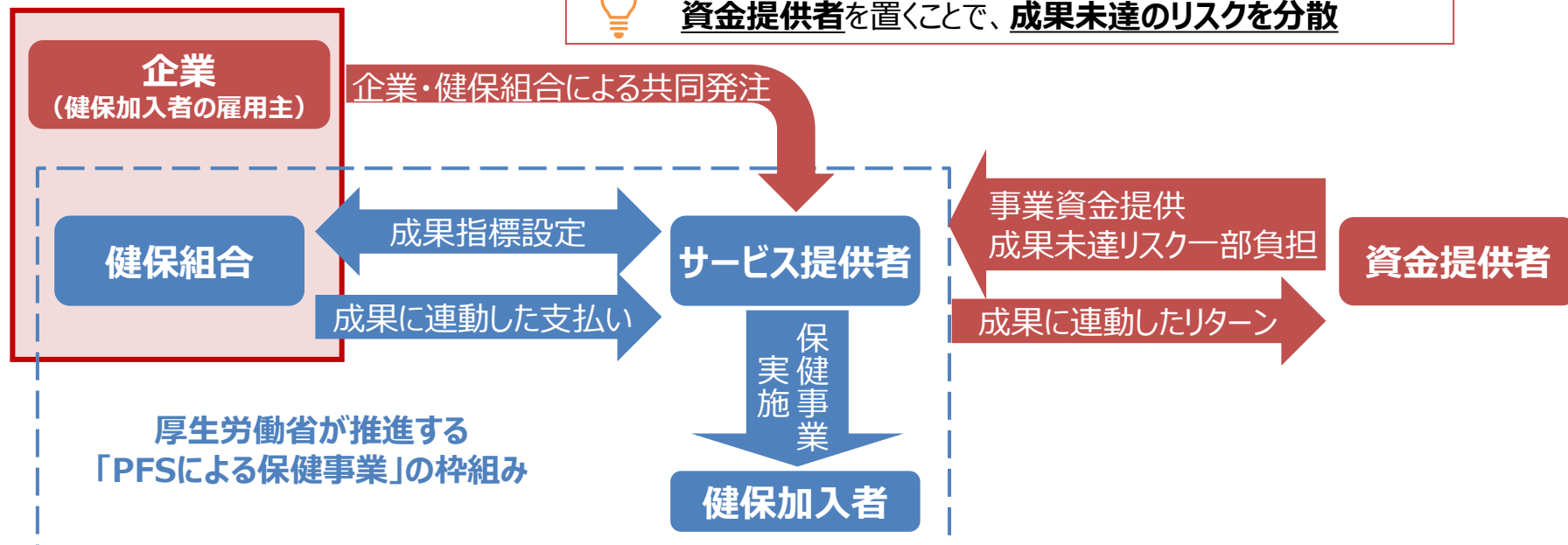
<検討中のスキーム（案）>

※赤枠部分が経済産業省での検討

★経済産業省の検討視点



成果の買い手に企業を追加することで、事業規模を拡大
資金提供者を置くことで、成果未達のリスクを分散

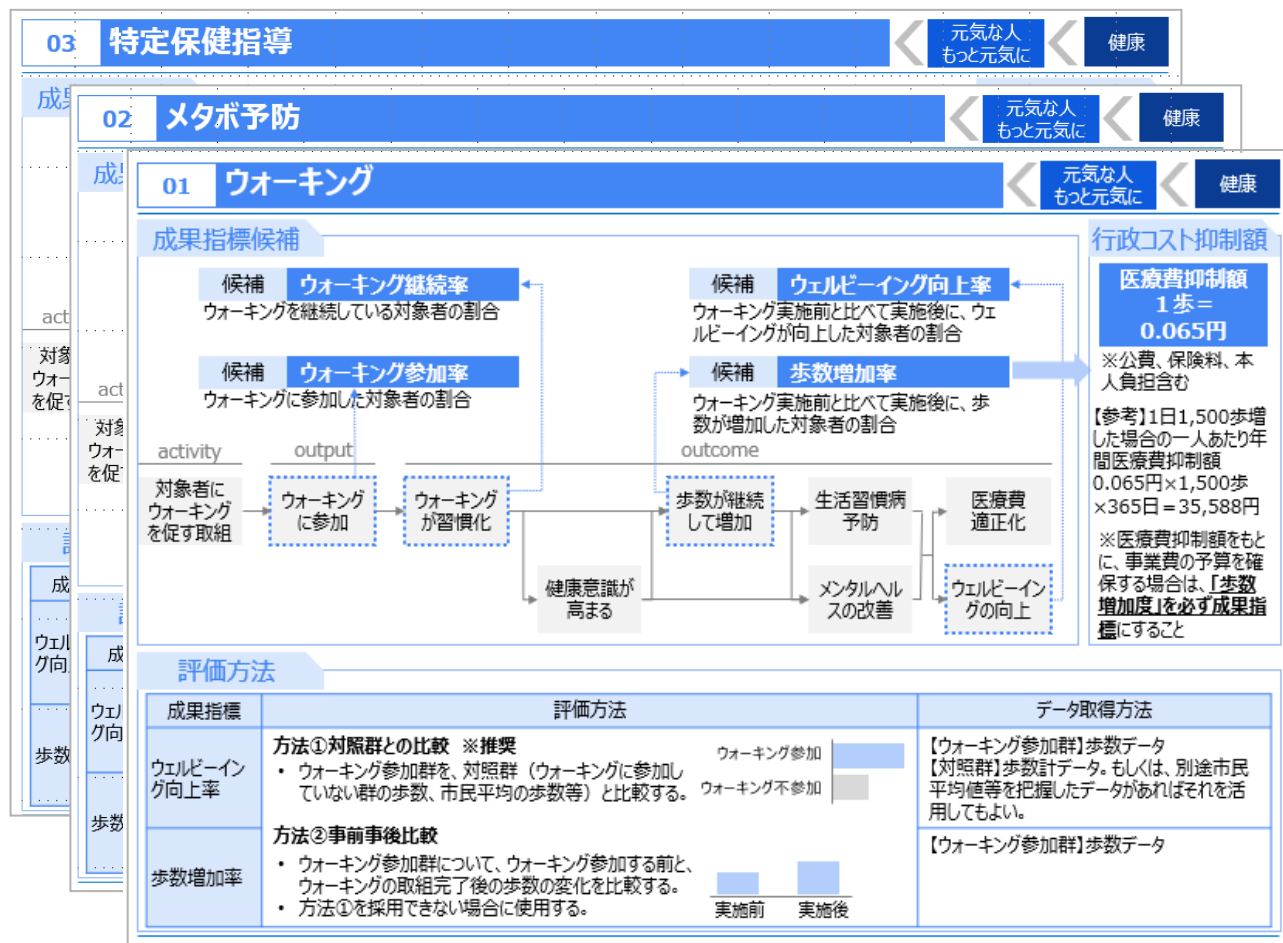


③汎用的成果指標の開発

- 質の高いPFS事業が組成しやすくなるように、どのような地方自治体や民間事業者も活用できるヘルスケア分野別の成果指標等の開発を検討。

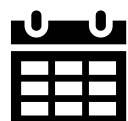
<アウトプットイメージ>

- 地方自治体や民間事業者がPFS事業を組成しやすくなり、高い成果を上げるPFS事業の件数増加を目指す。
- 有識者や地方自治体、民間事業者の意見やニーズを踏まえ、ヘルスケア分野の事業テーマごとに、どんな地方自治体や民間事業者でも活用できる汎用的な成果指標を開発。
- さらに、成果指標に加えて、その評価方法、将来コスト抑制額、サービス例等も掲載。



(参考) PFS首長向けセミナーの開催

- 首長のリーダーシップにより、地域社会をより良く変えていく事業が展開されることを目的に、首長や副首長を対象としたPFS/SIBセミナーを開催。
- アウトカム起点の政策形成を実現するツールの一つとして、PFS/SIBの考え方を紹介した。



開催日
開催形式

➤ 2023年10月24日（火） 13:30～14:30
@オンライン形式



①ご講演『アウトカムで地域社会を変える』

ご講演者：青柳光昌氏（一般財団法人 社会変革推進財団専務理事）

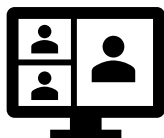
- ・ アウトカム起点の政策形成の重要性、実現するツールとしてのPFS/SIBの仕組み等についてご講演

②参加者と青柳様等とのオープンディスカッション

- ・ 参加者の皆さまが抱える課題や目指す地域の姿等について、青柳様らとオープンディスカッション
- ・ オープンディスカッションを通じ、参加者の更なる理解を促進

【全17自治体】

北海道妹背牛町、北海道湧別町、岩手県滝沢市、
山形県上山市、山形県白鷹町、埼玉県滑川町、
千葉県四街道市、静岡県袋井市、静岡県東伊豆町、
京都府亀岡市、大阪府交野市、奈良県香芝市、
岡山県津山市、岡山県井原市、高知県大月町、
佐賀県吉野ヶ里町、熊本県上天草市



プログラム



参加首長・副首長

「アウトカム起点の政策形成」への理解・今後の活用について

理解が深まった
100%

活用できる
100%

n=13
(4自治体未回答)

アンケートにご回答の全参加者から、
アウトカム起点の政策形成への理解が深まり、
今後の政策に活用できるとのご意見



参加首長の声

アウトカム指標の有効性、バックキャストिंगの重要性などを改めて認識することができた。

より良いアウトカムを得るため、アウトプットを改善したり変更することも必要であるということが、よくわかった。



参加副首長の声

行政評価・事業評価において、アウトカムに重点を置いてPDCAを構築したい。

総合計画の見直しにおいて大いに参考としたい。

ヘルスケア産業課の取り組み一覧

健康経営ポータルサイト
「ACTION！健康経営」
(健康経営)



<https://kenko-keiei.jp/>

入会はこちら
「PHRサービス事業者協会」
(PHR)



<https://phr-s.org>

海外市場の情報を集約
「ヘルスケア国際展開
ウェブサイト」
(国際展開)



<https://healthcare-international.meti.go.jp/>

ベンチャー相談窓口
「Innohub」
(ベンチャー支援)



<https://healthcare-innohub.go.jp/>

介護を「個人の課題」から
「みんなの話題」へ
「OPEN CARE PROJECT」
(介護)



https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/opencareproject/index.html

認知症予防に関する民間
サービスの開発・展開にあ
たっての提言
(認知症)



https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ninchisho_wg/pdf/2022_002_05_00.pdf

認知症当事者との共生
「オレンジノベーション
プロジェクト」
(認知症)



<https://www.dementia-pr.com/>

予防・健康づくりに関する
医学会による指針
(エビデンス)



<https://healthcare-service.amed.go.jp/>

PFS/SIB関連情報を集約
「ヘルスケア分野における成果連動型
民間委託契約方式（PFS/SIB）」
(地域産業)



https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/seikarenndougataminnkannitakukeyakuhoushiki.html